

南牧村集中改革プラン(南牧村行政改革大綱による)

I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

1. 平成17年度～平成21年度の目標

目標時期	目標内容
<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度より ・平成17年度より ・平成17年度より ・平成17年度より ・平成17年度、平成18年度より ・平成17年度より ・平成17年度より ・平成17年度、平成18年度より ・平成18年度より ・平成18年度より ・平成18年度より 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚祝金、出産祝金事業見直しで年間271万円の縮減。 ・敬老祝金事業の見直しで年間443万5千円の縮減。 ・環境美化事業の見直しで年間140万円の縮減。 ・小口融資利子補給金事業の見直しで年間69万円の縮減。 ・ふれあいあふれるふるさと南牧村づくり事業を2分の1に縮減、翌年に廃止することで68万7千円の削減。 ・高校生通学費補助金を2分の1にして年間264万1千円の縮減。 ・定住促進奨励金の見直しで年間155万円の縮減。 ・南牧村インターネット端末機器購入補助金の2分の1に縮減、翌年に廃止することで80万5千円の削減。 ・敬老割引補助金を廃止することで年間41万9千円の削減。 ・委員会・協議会等委員の見直しで年間65万8千円の縮減。 ・非常勤特別職費用弁償の見直しで年間119万円の縮減

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

スキームの内容、基本的考え方	行政評価を活用する仕組の導入の有無	事務事業の必要性等に関する検討の有無	外部の意見を取り入れる仕組		スキームの公表(予定を含む)	
			導入の有無	仕組の概要	公表の有無	公表方法
<p>全ての事務事業について、住民に分かりやすいように提示。提示の過程では、議会議員全員を含む有識者を入れた「行革推進委員会」の意見を反映する。各担当課の代表(係長・補佐等)で組織した策定委員会を設置し、事業の継続、廃止、縮小等を検討し、そこで検討した事務事業について首長から課長級が出席する「推進本部会議」において意思決定。</p>	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌に掲載して意見聴取(8回発行) ・区長、分区長会議での意見聴取(2回開催) ・外部有識者を入れた委員会の開催(4回開催) 	○	<p>広報誌</p>

③基盤施設

平成 16 年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成 17 年度～平成 21 年度の目標等									
指定	管理	業務	全部	計	廃止		民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討	
管理者	委託	委託	直営		目標 時期	目標内容	目標時 期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
			5	5										
			5	5										

④文教施設

平成 16 年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成 17 年度～平成 21 年度の目標等									
指定	管理	業務	全部	計	廃止		民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討	
管理者	委託	委託	直営		目標 時期	目標内容	目標時 期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
	1		4	5									18 年度	山の美術館を閉館し、空き利用を検討する。
	1		4	5										

⑤医療・社会福祉施設

平成 16 年度末時点における 公の施設の管理運営状況					平成 17 年度～平成 21 年度の目標等									
指定	管理	業務	全部	計	廃止		民間譲渡		指定管理者制度の導入		業務委託		検討	
管理者	委託	委託	直営		目標 時期	目標内容	目標時 期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
				0										
0	0	0	0	0										

II 民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)

<事務事業関係>平成 17 年度～平成 21 年度の目標等

目標時期	目標内容
<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度に 平成 18 年度中に 平成 18 年度中に 平成 19 年度中に 平成 20 年度から 平成 20 年度から 	<ul style="list-style-type: none"> 自然公園について全部委託。 自然休養村管理センターについて全部委託で検討 山の美術館を閉館し、空き利用を検討する。 簡易水道・小水道施設の管理・運営は嘱託職員で実施する。 なんもくふれあいテレビの管理・運営について、正職員 1 名他は臨時職員体制へ段階的に移行する。 給食センターの調理部門を委託する。

①本庁舎の清掃

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
	1		1			18 年 度	簡易な清掃等職員にで きることは、職員自ら実 施し、専門的な技術を必 要とする部門のみを委 託する。		
0	1	0	1						

②本庁舎の夜間警備

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
		1	1					21 年度まで	民間の警備会社に委託で きないか検討する。
0	0	1	1						

⑤公用車運転

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
		1	1						
0	0	1	1						

⑥し尿処理

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
1			1						
1	0	0	1						

⑦一般ごみ収集

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
1			1						
1	0	0	1						

⑧学校給食(調理)

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
		1	1					20 年度まで調理部門だけでも委託で にきないか検討する。	
0	0	1	1						

⑨学校給食(運搬)

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
		1	1						
0	0	1	1						

⑩学校用務員事務

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
		1	1						
0	0	1	1						

⑪水道メーター検針

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
1			1					21 年度まで職員でできないか検討す る。	
1	0	0	1						

⑫道路清掃維持補修・清掃等

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
	1		1						
0	1	0	1						

⑬ホームヘルパー派遣

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
1			1						
1	0	0	1						

⑭在宅配食サービス

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
1			1						
1	0	0	1						

⑮情報処理・庁内情報システム維持

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
	1		1						
0	1	0	1						

⑯ホームページ作成・運営

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
	1		1						
0	1	0	1						

⑰調査・集計

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
		1	1						
0	0	1	1						

⑱総務関係事務(給与・旅費・福利厚生など)

平成 16 年度末時点における 事務事業の委託等の状況				平成 17 年度～平成 21 年度の目標等					
全部 委託	一部 委託	全部 直営	計	全部委託		一部委託		検討	
				目標時期	目標内容	目標時期	目標内容	目標時期	目標内容
		1	1						
0	0	1	1						

Ⅲ 給与の適正化

項目	不適正な制度・運用の有無及び内容等（平成16年度末）	直近の適正化の内容及び時期	集中改革プランにおける適正化の内容及び目標時期
1 不適正な昇給運用の是正	退職時20年以上勤務者の特別昇給	退職時特別昇給制度の廃止（16年度）	
2 技能労務職の給与の見直し	有 行政職の給料表適用		

Ⅳ 定員管理の適正化

部門	数値目標						備考
	H17.4.1	H22.4.1	H17対H22		（参考：H11対H22）		
	職員数	職員数	増減数	増減率	増減数	増減率	
総数	73	66	▲7	-9.6%	-9	-12%	
うち公営企業	5	3	▲2	-40.0%	-4	-57.1%	

部門	過去の増減実績						
	H11.4.1	H16.4.1	H11対H16		H17.4.1	H16対H17	
	職員数	職員数	増減数	増減率	職員数	増減数	増減率
総数	75	74	▲1	-1.3%	73	▲1	▲1.4
うち公営企業	7	7	0	0.0%	5	▲2	▲40.0

2. 数値目標設定の基本的考え方

数値目標設定の基本的考え方

計画的に職員を削減し、徹底した定数管理を実現していきます。そのためには、年度ごとに削減する人数を住民に明らかにすることで、より確かな計画の実現を図っていきます。次に組織、機構を見直し、コストを下げるために民間委託、嘱託、パートに切り替えることも検討に加え進めていきます。

3. 数値目標達成のための具体的な手法

数値目標達成のための具体的な手法

平成17年度から10年間で12名以上の削減、金額にして2億6千5百万円の削減、その後10年間で19名以上の削減、金額にして13億5千1百万円の削減を行い、20年間で4割の削減を行います。25年後の平成41年度には現在の2分の1にあたる38名を目標とします。

V 経費節減等の財政効果

① 総括表

団体名： 南牧村

(公表形式：)

(単位：百万円)

項 目	効果額 (計画額)						(参考) 平成 16 年 度までの実績	
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年 度	平成 20 年度	平成 21 年度	合 計		
歳入	超過課税の実施、法定外税新設 税の徴収対策 使用料・手数料の見直し 未利用財産の売り払い等 その他							
	計						0	
歳 出	職員削減	10	24	20	40	62	156	20
	うち退職者の不補充	10	24	20	40	62	156	20
	うち嘱託職員 等の活用を除 いた分							
	人件費削減							
	職員 給料		5	4	5	4	18	
	手当	5	7	7	8	8	35	
	給与等削減	8	11	11	11	11	52	
	三役等 特別職 議員	3	4	4	4	4	19	
	報酬 手当	3	4	4	4	4	19	
	計	19	31	30	32	31	143	
	その他	5	6	6	6	13	36	
	小 計	34	61	56	78	106	335	20
	組織の統廃合	10	11	11	11	11	54	12
	民間委託による事務事業費削減	1	7	13	13	13	47	
うち指定管理者制度導入によるもの	1	7	13	13	13	47		
施設等維持費の見直し								
補助金等の整理合理化	4	6	6	6	6	28	1	
内部管理経費の見直し								
その他事務事業の整理合理化	11	20	20	20	20	91	2	
その他							11	
計	26	44	50	50	50	220	26	
合 計	60	105	106	128	156	555	46	
投資的経費の見直し	209	263	258	246	247	1,223		
再 計	269	368	364	374	403	1,778		

② 個表

項目名：人件費
削減

内容、積算根拠等

(単位：百万円)

平成1			
		効果額計	百万円
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充で年間998万7千円の削減。 ・一般職員の管理職手当1%と時間外手当の削減で年間537万5千円の削減。 ・常勤特別職の給与を6月から20%削減することと7月から収入役を置かないことで、1,099万3千円の削減。 ・議会議員の報酬を7月から10%削減することにより、322万5千円の削減。 ・臨時職員の人数と賃金を金額にして50%にすることで年間480万円の削減。 	効果額計	34 百万円
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充で年間2,413万3千円の削減。 ・機構改革により、課の統廃合し一般職員の管理職手当等で年間1,158万7千円の削減。 ・常勤特別職の給与を20%削減することと、収入役を置かないことで、年間1,481万5千円の削減。 ・議会議員の報酬を10%削減することにより、年間463万7千円の削減。 ・臨時職員の人数と賃金を金額にして50%にすることで年間600万円の削減。 	効果額計	61 百万円
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充で年間1,956万1千円の削減。 ・機構改革により、課の統廃合し一般職員の管理職手当等で年間1,144万5千円の削減。 ・常勤特別職の給与を20%削減することと、収入役を置かないことで、年間1,481万5千円の削減。 ・議会議員の報酬を10%削減することにより、年間463万7千円の削減。 ・臨時職員の人数と賃金を金額にして50%にすることで年間600万円の削減。 	効果額計	56 百万円
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充で年間4,048万3千円の削減。 ・機構改革により、課の統廃合し一般職員の管理職手当等で年間1,262万4千円の削減。 ・常勤特別職の給与を20%削減することと、収入役を置かないことで、年間1,481万5千円の削減。 ・議会議員の報酬を10%削減することにより、年間463万7千円の削減。 ・臨時職員の人数と賃金を金額にして50%にすることで年間600万円の削減。 	効果額計	78 百万円
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・退職者不補充で年間6,167万4千円の削減。 ・機構改革により、課の統廃合し一般職員の管理職手当等で年間1,241万5千円の削減。 ・常勤特別職の給与を20%削減することと、収入役を置かないことで、年間1,481万5千円の削減。 ・議会議員の報酬を10%削減することにより、年間463万7千円の削減。 ・臨時職員の人数と賃金を金額にして50%にすることで年間1,320万円の削減。 	効果額計	106 百万円

項目名：組織の統廃合

内容、積算根拠等

(単位：百万円)

平成16年度までの実績

効果額計

百万円

平成17年度

・2つの中学校を1つに統合し、維持管理費等の経費削減になった。

効果額計

10

百万円

平成18年度

・山の美術館を閉館にして、維持管理費の削減をする。

効果額計

1

百万円

平成19年度

効果額計

11

百万円

平成20年度

効果額計

11

百万円

平成21年度

効果額計

11

百万円

項目名：民間委託による事務事業費削減

内容、積算根拠等

(単位：百万円)

平成16年度までの実績			
	効果額計		百万円
平成17年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
	効果額計	1	百万円
平成18年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について10月より指定管理者制度導入することにより600万円の削減。			
	効果額計	7	百万円
平成19年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について、指定管理者制度導入することにより1,200万円の削減。			
	効果額計	13	百万円
平成20年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について、指定管理者制度導入することにより1,200万円の削減。			
	効果額計	13	百万円
平成21年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について、指定管理者制度導入することにより1,200万円の削減。			
	効果額計	13	百万円

項目名：補助金等

内容、積算根拠等

(単位：百万円)

平成16年度までの実績

効果額計 百万円

平成17年度

- ・ふれあいあふれるふるさと南牧村づくり事業平成17年度は、現行の基準額の2分の1とし、年間68万7千円の削減。
- ・高校生通学費補助金、平成17年度から現行の2分の1の額とし、年間264万1千円の削減。
- ・南牧村インターネット端末機器購入補助金、平成17年度は、購入額の2分の1の額とし、上限を5万円に減額し、年間80万5千円の削減。

効果額計 4 百万円

平成18年度

- ・ふれあいあふれるふるさと南牧村づくり事業、平成18年度から廃止することにより、年間137万4千円の削減。
- ・高校生通学費補助金、現行の2分の1の額とし、年間264万1千円の削減。
- ・南牧村インターネット端末機器購入補助金を平成18年度から廃止することにより、年間161万4千円の削減。
- ・敬老割引補助金、平成18年度から廃止することにより、年間41万9千円の削減。

効果額計 6 百万円

平成19年度

効果額計 10 百万円

平成20年度

効果額計 10 百万円

平成21年度

効果額計 10 百万円

項目名：その他の事務事業

内容、積算根拠等

(単位：百万円)

平成16年度までの実績			
	効果額計		百万円
平成17年度			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎対策（結婚祝金・出産祝金）事業について、平成17年度より見直して、年間271万円の削減。 ・ 敬老祝金事業について、平成17年度より見直して、年間443万5千円の削減。 ・ 環境美化事業について、平成17年度より見直して、年間140万円の削減。 ・ 小口融資利子補給金事業について、平成17年度より見直して、年間69万円の削減。 ・ 定住促進奨励金について、平成17年度より見直して、年間155万円の削減。 	効果額計	11	百万円
平成1			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗合バス・乗合タクシー事業について、平成18年度より見直しをして実施した場合、年間672万円の削減。 ・ 委員会・協議会等委員について、平成18年度より見直しをして、年間65万8千円の削減。 ・ 非常勤特別職費用弁償について、平成18年度より見直して、年間119万円の削減。 ・ 住民の慶弔について、平成18年より見直して、年間10万円の削減。 	効果額計	9	百万円
平成1			
	効果額計	20	百万円
平成2			
	効果額計	20	百万円
平成2			
	効果額計	20	百万円

項目名：投資的経費の見直し

内容、積算根拠等

(単位：百万円)

平成16年度までの実績			
	効果額計		百万円
平成17年度			
・公共事業の見直しを行い、計画的な借金、計画的な返済に切り替えていかなければなりません。具体的な村債の規模として、平成16年度元金償還金額の50%以内（平成17年度についてのみ70%以内）の額とすることで2億9百万円の削減効果がでる。			
起債額194,300千円			
	効果額計	209	百万円
平成1			
・公共事業の見直しを行い、計画的な借金、計画的な返済に切り替えていかなければなりません。具体的な村債の規模として、平成16年度元金償還金額の50%以内の額とすることで2億9百万円の削減効果がでる。			
起債額140,000千円			
	効果額計	263	百万円
平成1			
・公共事業の見直しを行い、計画的な借金、計画的な返済に切り替えていかなければなりません。具体的な村債の規模として、平成16年度元金償還金額の50%以内の額とすることで2億9百万円の削減効果がでる。			
起債額145,000千円			
	効果額計	258	百万円
平成2			
・公共事業の見直しを行い、計画的な借金、計画的な返済に切り替えていかなければなりません。具体的な村債の規模として、平成16年度元金償還金額の50%以内の額とすることで2億9百万円の削減効果がでる。			
起債額157,300千円			
	効果額計	246	百万円
平成2			
・公共事業の見直しを行い、計画的な借金、計画的な返済に切り替えていかなければなりません。具体的な村債の規模として、平成16年度元金償還金額の50%以内の額とすることで2億9百万円の削減効果がでる。			
起債額156,100千円			
	効果額計	247	百万円

4. 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

団体名	事業名	項目	不適正な制度・運用の有無及びその内容等(平成16年度末)		直近の適正化の内容及び時期		集中改革プランにおける実施内容及び予定年度等		
			有無	内容等	年度	内容	年度	内容	
南牧村	水道事業	不適正な昇給運用の是正	有	退職時20年以上勤務者の特別昇給	17	退職時特別昇給制度の廃止			
		級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	有	主任の5級へのわたり	18	主任の5級へのわたりの廃止			
		退職手当の支給率の見直し	無						
		特殊勤務手当の適正化		支給職員割合:()%					
		その他の手当の適正化	無						
		給料表の適正化	無						
		その他							
	参考	給与構造の見直しの実施時期:(平成18年4月1日)							
		退職手当の構造見直しの実施時期:(平成18年4月1日)							
	その他事業	不適正な昇給運用の是正	有	退職時20年以上勤務者の特別昇給	17	退職時特別昇給制度の廃止			
		級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	有	主任の5級へのわたり	18	主任の5級へのわたりの廃止			
		退職手当の支給率の見直し	無						
		特殊勤務手当の適正化		支給職員割合:()%					
		その他の手当の適正化	無						
給料表の適正化		無							
その他									
参考	給与構造の見直しの実施時期:(平成18年4月1日)								
	退職手当の構造見直しの実施時期:(平成18年4月1日)								

5. 経費節減等の財政効果

①総括表

団体名	事業名	項 目	平成 16 年度 までの実 績	効果額(計画額)						内容
				平成 17 年度	平成 18 年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	合 計	
南牧村	水道事業	収入	未収金の徴収対策							
			料金の見直し							
			未利用財産の売り払い等							
			その他							
		支出	人件費削減	職員削減						
				うち退職者の不補充						
				うち嘱託職員等の活用を除いた分						
			給与等削減							
			組織の統廃合							
			民間的経営手法の導入による事務事業費削減							
			その他							
	合 計									
	建設投資の見直し									
	総 計									
	その他事業	収入	未収金の徴収対策							
			料金の見直し							
			未利用財産の売り払い等							
			その他							
		支出	人件費削減	職員削減						
				うち退職者の不補充						
				うち嘱託職員等の活用を除いた分						
			給与等削減							
			組織の統廃合							
民間的経営手法の導入による事務事業費削減				1	7	13	13	47		
その他										
合 計			1	7	13	13	47			
建設投資の見直し										
総 計		1	7	13	13	47				

② 個表

項目名： その他事業

内容、積算根拠等

(単位：百万円)

平成16年度までの実績			
	効果額計		百万円
平成17年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
	効果額計	1	百万円
平成18年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について、10月より指定管理者制度導入することにより600万円の削減。			
	効果額計	7	百万円
平成19年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について、指定管理者制度導入することにより1,200万円の削減。			
	効果額計	13	百万円
平成20年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について、指定管理者制度導入することにより1,200万円の削減。			
	効果額計	13	百万円
平成21年度			
・ 自然公園の維持管理及び運営を指定管理者制度で委託することで維持管理費の100万円が削減。			
・ 自然休養村センターの維持管理及び運営について、指定管理者制度導入することにより1,200万円の削減。			
	効果額計	13	百万円